



2025 年 8 月 26 日

各 位

会 社 名 S A A F ホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 左奈田 直幸
(コード：1447、東証グロース)
問合せ先 上席執行役員経営管理本部長 宗 宮 伸 英
(電話番号：03 - 6770 - 9970)

地盤ネットホールディングス株式会社との包括的業務提携に関するお知らせ

当社は、2025 年 8 月 26 日開催の取締役会において、地盤ネットホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒川 高広、証券コード：6072、以下「地盤ネットホールディングス」）と、デジタルツインおよび空間情報技術の分野において包括的業務提携（以下「本業務提携」）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景

近年、橋梁・道路・上下水道・住宅をはじめとする社会インフラ分野では、人口減少・気候変動等社会経済状況が激しく変化するなか、DX 化のニーズが急速に拡大しています。当社グループの建設土木事業に関わる建設業界においても、3D スキャンや点群データの利活用による DX 化のニーズが急速に拡大しております。これらの技術は、メタバースや XR（クロス・リアリティ）等の仮想空間技術と融合させることで、現場の業務効率化のみならず、都市開発・防災計画・文化財保全等の多様な分野への応用が期待できます。

当社は、グループ会社のジオサイン株式会社が、2020 年より 4DAGE technology Co.,Ltd. との共同開発を開始し、AI 搭載型 360° カメラ「4DKanKan」および、3D モデルや点群データの自動生成・編集が可能なクラウドサービス「4DKanKan Cloud」を展開してまいりました。

地盤ネットホールディングスは、グループ会社の地盤ネット株式会社（以下「地盤ネット」）および JIBANNET ASIA CO.,LTD において、点群データと BIM/CAD 技術を融合した 3D スキャン測量ソリューション「SCANnavi™」を提供しています。2024 年 7 月には、地盤ネットが「4DKanKan」の販売代理店となり、「SCANnavi™」と「4DKanKan」を連携させた実装を進めています。

両社の技術融合により、誰でも簡単に一人で高精度な 3D 測量を実現し、空間全体をデジタルで切り取ることが可能な革新的ソリューションの提供が可能となりました。本業務提携により、当社グループでは、全国拠点を有するグループ会社の株式会社サムシングを通じて、「SCANnavi™」を展開することで、3D 測量事業の普及・拡販、および地盤調査への付加価値創出による建設土木事業の拡大を目指します。

また、地盤ネットホールディングスグループの文化財保全事業と当社グループ会社のみらい株式会社が進めるスポーツ・観光コンサルティング事業においても連携を強化してまいります。本業務提携を通じて、両社は、「デジタルツインソリューション」を“共通基盤”とし、建設業界の枠を超えた空間情報技術において、多角的かつ実践的な事業連携を進めてまいります。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

本業務提携は、以下の領域を対象とする包括的業務連携です。

- ・点群データ取得・解析技術の標準化および相互活用
- ・「SCANnavi™」および「4DKanKan」の全国展開（撮影・解析・納品の役割分担）
- ・メタバース／XR 向けデジタルツインソリューションの共同開発
- ・防災計画、都市計画、教育、文化財保全、観光、公共インフラ維持管理等、建設以外の業界への展開支援
- ・市場創出に向けた共同研究・販促・技術連携活動の実施

(2) 業務提携先の概要

①	名	称	地盤ネットホールディングス株式会社		
②	所	在	東京都新宿区新宿五丁目 2 番 3 号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒川 高広			
④	事	業	地盤解析、地盤調査、部分転圧工事、BIM ソリューション事業等		
⑤	資	本	491 百万円（2025 年 3 月期末）		
⑥	設	立	2008 年 6 月 25 日		
⑦	大株主および持株比率	HOUSEEPO PTE. LTD. Director YAMAMOTO TSUYOSHI （常任代理人 山本 強）			21.61%
		山本 強			12.96%
⑧	当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項なし		
		人 的 関 係	該当事項なし		
		取 引 関 係	当社子会社にて営業上の取引関係があります。		
		関連当事者への該当状況	該当事項なし		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績および連結財政状態					
決 算 期		2023 年月 3 期		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連 結 純 資 産		1,321,937 千円		1,256,398 千円	1,193,036 千円
連 結 総 資 産		1,829,639 千円		1,600,584 千円	1,484,415 千円
1 株 当 た り 連 結 純 資 産		57.92 円		54.61 円	53.72 円
連 結 売 上 高		2,308,364 千円		1,877,353 千円	1,877,959 千円
連結営業利益又は営業損失（△）		108,577 千円		△48,738 千円	109,442 千円
連結経常利益又は経常損失（△）		101,972 千円		△58,695 千円	110,450 千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）		73,284 千円		△95,308 千円	74,227 千円
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 （ △ ）		3.21 円		△4.15 円	3.25 円
1 株 当 た り 配 当 金		-		-	-

3. 日程

契約締結日 2025年 8 月26日

4. 今後の見通し

本業務提携による当社連結業績に与える影響は軽微ではありますが、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

当社グループは、今後もデジタル技術を活用した社会課題解決型ビジネスの推進に取り組んでまいります。

以上